



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社
コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 藤本 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 金城 一樹

TEL 03-5543-2812

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,038	△18.9	△494	—	△469	—	△688	—
27年3月期第3四半期	12,379	△26.6	680	△27.8	772	△21.5	524	△37.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △824百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,077百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△11.69	—
27年3月期第3四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,177	—	30,905	—	—	84.0
27年3月期	36,962	—	31,515	—	—	85.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 30,377百万円 27年3月期 31,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,530	△18.4	△450	—	△360	—	△620	—	△10.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	63,139,649 株	27年3月期	63,139,649 株
28年3月期3Q	4,297,808 株	27年3月期	4,284,862 株
28年3月期3Q	58,848,911 株	27年3月期3Q	58,862,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、全世界での販路拡充と新規顧客の獲得、既存の製品カテゴリにおける市場シェアの拡大を推し進めてまいりました。しかしながら、エレクトロニクス事業では、北米市場における販売減速により、当初の売上計画を下回る結果となりました。

主力の無線通信・応用機器部門においては、北米におけるMarine無線機器（海上用無線通信機器）の市場シェア拡大が進みました。Scanner Radio（スキャナーラジオ）及びCB無線機器は、継続的に販売活動を展開したものの、北米市場での需要が頭打ちとなり販売台数が伸び悩みました。しかし、新規で導入したドライブレコーダー（車載カメラ）は北米市場において大手量販店との契約が決まり、クリスマス商戦でも販売台数を増やすことができ、良好な結果を出すことができました。

オセアニア市場においては、Scanner Radio（スキャナーラジオ）の大型の新規顧客を開拓することに成功し、販売金額、販売台数ともに、前年同期比を大幅に上回ることができました。

不動産事業においては、賃貸物件の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高10,038百万円(前年同四半期比18.9%減)、営業損失494百万円(前年同四半期は680百万円の利益)、経常損失469百万円(前年同四半期は772百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失688百万円(前年同四半期は524百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は9,823百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、不採算事業の縮小により、特に主要カテゴリであるコードレス電話の販売数量が減少しました。当部門全体では売上台数62万台(前年同四半期比20.9%減)、売上高2,437百万円(同16.2%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場におけるMarine無線機器（海上用無線通信機器）並びに、オセアニア市場におけるScanner Radio（スキャナーラジオ）の販売数量は堅調に推移したものの、北米市場におけるScanner Radioは、主要顧客の経営不振の影響を受け、販売台数が落ち込みました。当部門全体では売上台数80万台(前年同四半期比29.0%減)、売上高6,335百万円(同17.6%減)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、地上デジタルチューナーの需要が落ち着いた為、販売台数は減少しましたが、液晶テレビ・モニターの販売台数が着実に増加し、安定して利益を出せる体制となりました。その結果、売上台数4万台(前年同四半期比4.7%減)、売上高676百万円(同20.1%増)となりました。

《不動産事業》

当事業では賃貸不動産の増加により、賃料収入による売上高が146百万円（前年同四半期比155.7%増）となりました。安定した賃料収入を得ることを重視したため、売買部門においての販売収入は減少し、不動産事業全体では売上高183百万円(前年同四半期比77.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は15,833百万円(前期末比415百万円減)となりました。これは、主として販売用不動産が2,236百万円、仕掛品が310百万円、受取手形及び売掛金が242百万円、その他が165百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が2,253百万円、商品及び製品が1,145百万円、繰延税金資産が66百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,340百万円(同374百万円減)となりました。これは、有形固定資産が363百万円、無形固定資産が6百万円、投資その他の資産が5百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は36,177百万円(同785百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は4,799百万円(前期末比559百万円減)となりました。これは、主として短期借入金352百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円、それぞれ増加し、その他が264百万円、未払費用が247百万円、未払法人税等が213百万円、支払手形及び買掛金が100百万円、賞与引当金が91百万円、役員賞与引当金が12百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は473百万円(同384百万円増)となりました。

この結果、負債合計は5,272百万円(同175百万円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30,905百万円(前期末比610百万円減)となりました。これは、主として資本剰余金が17,702百万円、非支配株主持分が527百万円、それぞれ増加し、資本金が17,999百万円、利益剰余金が689百万円、為替換算調整勘定が149百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益および当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287	5,034
受取手形及び売掛金	3,351	3,593
商品及び製品	2,899	1,754
販売用不動産	989	3,225
仕掛品	375	685
原材料及び貯蔵品	890	975
繰延税金資産	117	51
その他	370	535
貸倒引当金	△30	△19
流動資産合計	16,248	15,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,622	3,497
機械装置及び運搬具(純額)	1,593	1,416
工具、器具及び備品(純額)	355	353
土地	12,256	12,222
建設仮勘定	756	731
有形固定資産合計	18,582	18,219
無形固定資産	447	441
投資その他の資産		
投資有価証券	762	750
その他	1,046	1,053
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,685	1,680
固定資産合計	20,714	20,340
繰延資産	-	4
資産合計	36,962	36,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	1,110
短期借入金	590	942
1年内返済予定の長期借入金	-	19
未払費用	1,718	1,471
未払法人税等	820	607
賞与引当金	165	74
役員賞与引当金	12	-
製品保証引当金	52	49
その他	791	527
流動負債合計	5,358	4,799
固定負債		
長期借入金	-	308
その他	89	165
固定負債合計	89	473
負債合計	5,447	5,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	18,000
資本剰余金	11,497	29,199
利益剰余金	1,511	822
自己株式	△7,328	△7,330
株主資本合計	41,679	40,691
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,164	△10,313
その他の包括利益累計額合計	△10,164	△10,313
非支配株主持分	-	527
純資産合計	31,515	30,905
負債純資産合計	36,962	36,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,379	10,038
売上原価	8,521	7,466
売上総利益	3,858	2,572
販売費及び一般管理費	3,178	3,066
営業利益又は営業損失(△)	680	△494
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	1	1
為替差益	57	-
持分法による投資利益	-	25
作業くず売却益	10	3
その他	30	17
営業外収益合計	108	49
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	-	6
寄付金	2	3
持分法による投資損失	0	-
その他	9	7
営業外費用合計	16	24
経常利益又は経常損失(△)	772	△469
特別利益		
固定資産売却益	275	5
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	275	28
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
減損損失	212	-
特別退職金	103	39
事務所移転費用	19	-
賃貸借契約解約損	32	-
その他	14	-
特別損失合計	385	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	662	△481
法人税、住民税及び事業税	237	137
法人税等調整額	△99	56
法人税等合計	138	193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	524	△674
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	524	△688

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	524	△674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	-
為替換算調整勘定	456	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	105	△37
その他の包括利益合計	553	△150
四半期包括利益	1,077	△824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	△838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を決議し、当第3四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

(1) 資本金の変動

資本金の減少額 17,999百万円

(2) 資本剰余金の変動

その他資本剰余金の増加額 17,999百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,439	801	12,240	139	12,379	—	12,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,439	801	12,240	139	12,379	—	12,379
セグメント利益又は 損失(△)	621	72	693	△13	680	—	680

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,823	183	10,006	32	10,038	—	10,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,823	183	10,006	32	10,038	—	10,038
セグメント利益又は 損失(△)	△561	76	△485	△9	△494	—	△494

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。